



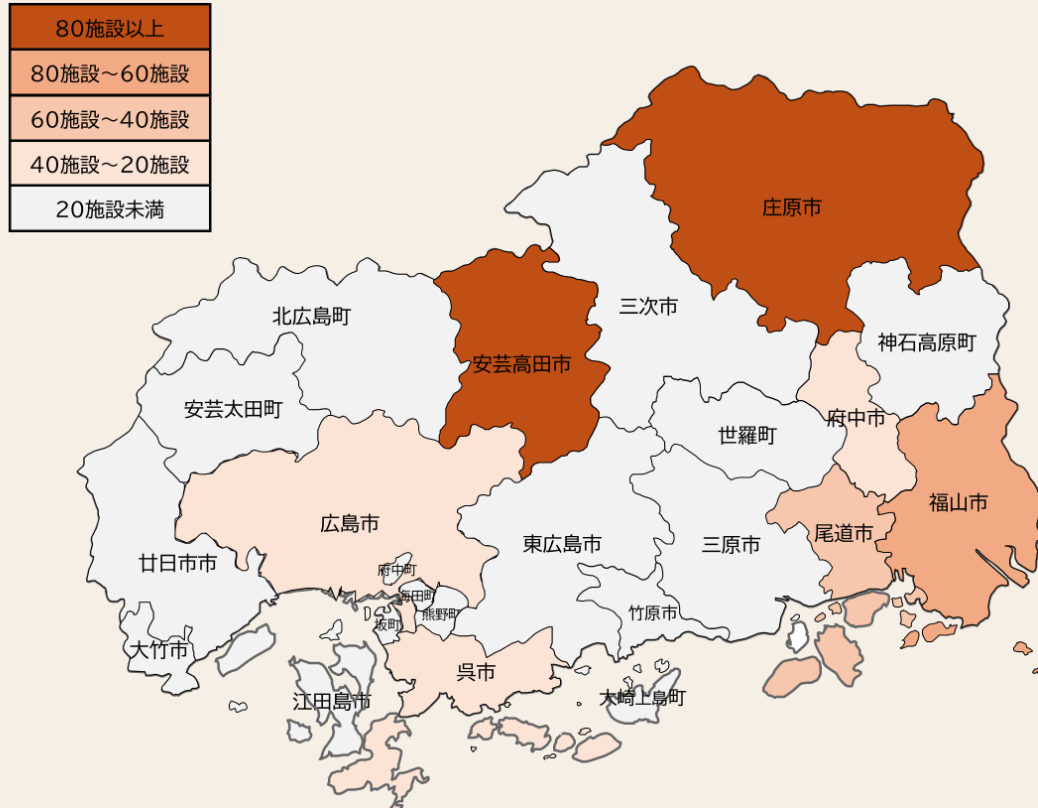
広島県における共聴施設の現状と課題

2026年10月6日

広島県 総務局 デジタル基盤整備課

広島県内における共聴施設の現状

約500箇所の辺地共聴施設が、中山間地域・島しょ部等の視聴環境を支えている



県内の辺地共聴施設数

約500箇所

瀬戸内沿岸部・島しょ部から中国山地まで、地形的制約のある難視聴地域に広く点在。



一斉に更新期を迎えつつある

地デジ移行期に整備された設備の老朽化が進行



人口減少・高齢化が進行(担い手・負担力の低下)

県人口

約268万人

ピーク時より約20万人減

県の高齢化率

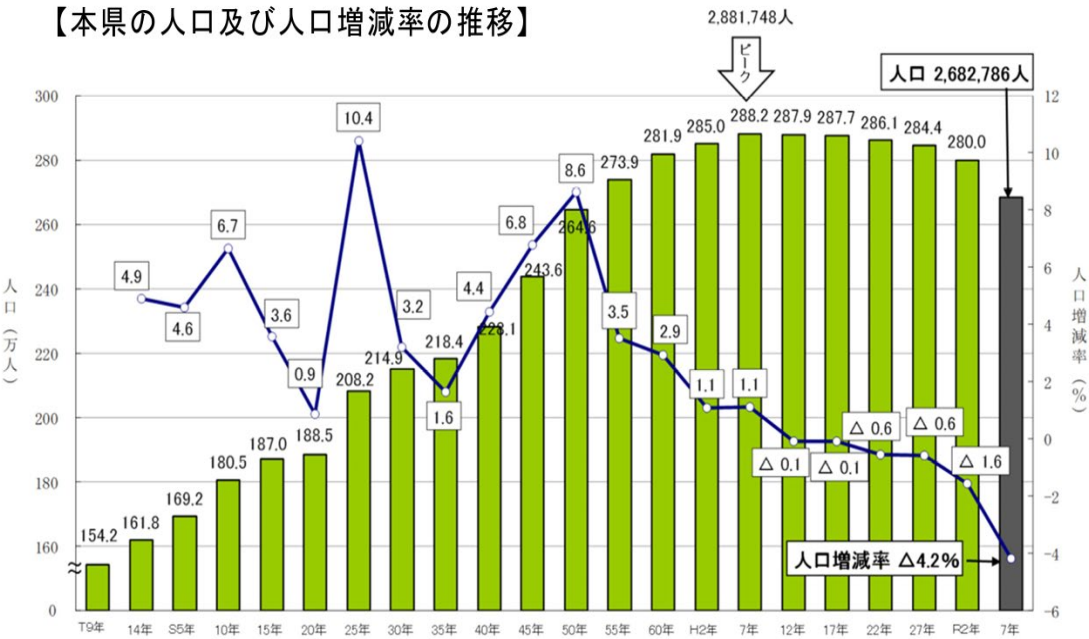
30.5%

R7で初めて30%超

運営主体:地域住民で構成される「共聴組合」が設置・維持管理(維持費は組合費で賄う)

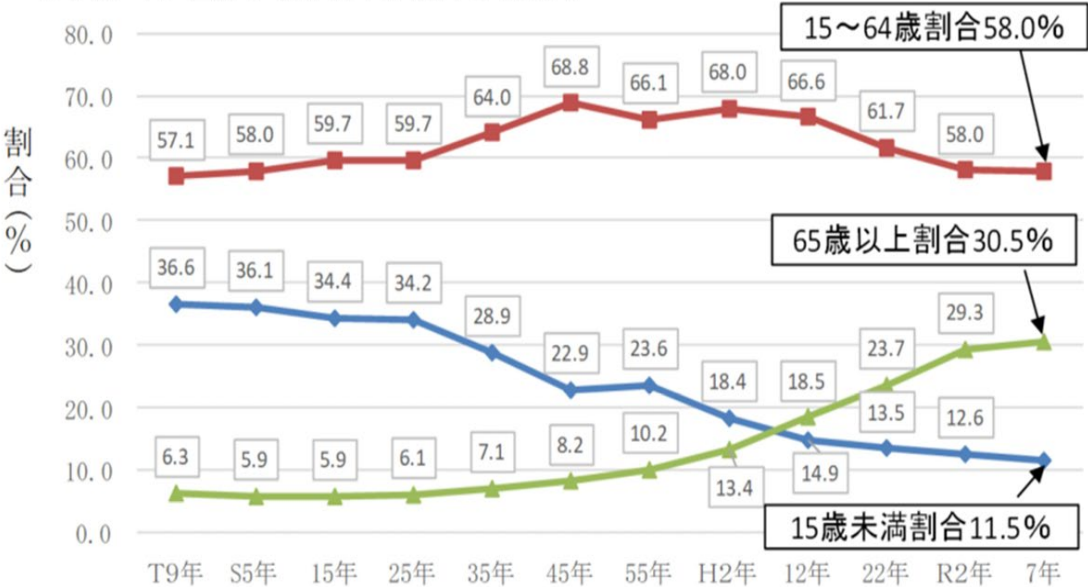
(参考)広島県の人口及び世代別人口割合の推移

【本県の人口及び人口増減率の推移】



(注) 昭和20年は、人口調査結果による。

【年齢（3区分）別人口の割合の推移】



(注) 昭和20年は、人口調査結果による。平成27年、令和2年及び令和7年は不詳補完値による。

出典：総務省「令和7年国勢調査結果」及び広島県作成資料

公的インフラとしての共聴施設の意義

共聴施設は、難視聴地域の住民にとって**地上テレビ放送**を受信する「**唯一の手段**」である



生活に不可欠な情報基盤

災害・避難情報、気象情報、政見放送などを迅速・正確に伝達。特に高齢者にとって、地上テレビ放送が日常的な情報取得手段。



災害時の防災インフラ

豪雨災害・土砂災害等の災害発生時には、地上テレビ放送は防災インフラとして、重要な役割



共聴施設が唯一の地上テレビ受信手段

山影などにより地上波を直接受信できない地域が存在。個別対策は技術・費用面で難しく、共同受信設備である共聴施設が視聴環境を支える。



自助努力には限界

過疎化・高齢化、資材・人件費高騰により、自助努力で共聴施設を維持することは困難

県の認識 ○過疎化・高齢化により、共聴施設の設備更新や維持管理が困難になりつつある。
○県民が安定して地上テレビ放送を視聴できる環境の維持は重要な課題

国の支援制度(辺地共聴施設の高度化支援事業)の概要

国は令和7年度に制度を見直し、共聴施設の改修に加え、民間サービスへの移行(代替)を重点的に支援



ポイント 民間サービスへの移行を後押し。市町村が上乘せ補助する場合の負担分には地方財政措置あり(組合が認可地縁団体であることが必要)

出典:総務省「地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業」資料をもとに広島県作成

現場が直面する課題

高齢化・資材高騰・利用料増などにより、従来の共聴組合による自力維持が限界を迎えている

1

高齢化・人口減少による住民負担の限界



組合員の減少により、設備の改修や維持にかかる、1世帯あたりの**負担が増加**し、年金生活世帯が中心の地域では改修・維持が困難。

2

資材・人件費の高騰



近年の光ファイバ部材の高騰や施工人件費の上昇、さらには電柱の移動・共架コスト等が重なり、施設の**改修費用が想定以上に高騰**(数千万円規模になるケースも)

3

代替(民間サービス移行)後の負担増



光テレビ等の民間サービスへ移行可能な地域においても、これまでの組合費から、個別の利用料へと**恒常的な負担が2倍以上に増加**するため、住民の理解を得る上での大きな障壁。

4

自治体・組合の単独での解決は困難



負担軽減のため、大手通信事業者等に対し「共聴組合向けの安価な特別プラン」の提供を要請しているが、全国的な課題としての判断が必要との回答で、**地域単独での解決は困難**な状況。

事例1 | 民間の放送サービスが提供されていない地域

代替先となる民間の放送サービスがなく、選択肢そのものが限られる

全域が過疎地域。地元自治体内に小規模な共聴組合が多数点在
(設置・更新等に補助金等を活用していないなど、地元自治体内と関わりのない組合は十分把握できていない)



現状

- ブロードバンド通信環境は整っているものの、光回線等によるテレビ視聴等の民間サービスが未提供
- 地元自治体には、更新時の補助の有無や組合員減少に関する相談が寄せられている



移行・維持上の壁

- 光回線等によるテレビ視聴を可能とするためには、設備の改修や回線の増強が必要
(コストがかかる)



必要な支援例

- 地域の既存ブロードバンド網を活用した代替への柔軟な支援
(移行後のランニングコスト増への財政支援含む)

事例2 | 民間の放送サービスが提供されている地域

「放送サービスはある」が、利用料の壁で移行が進まない

沿岸部・島しょ部に数十の共聴組合。設置から相当年数が経過し、塩害等による劣化も懸念



現状

- 地域全域に光ファイバを整備済みで、放送サービスも提供されている。
- 地元自治体としては、インターネットを介したテレビ視聴等の民間サービスへの移行を志向



移行・維持上の壁

- 現状の組合費と比較して、移行後の利用料増により住民合意が得られない
- 事業者と複数回協議し安価なプランを求めたが、現状対応困難



必要な支援例

- 広域で安価なプランの実現
- 移行後のランニングコスト増への財政支援

事例3 | 公設民営方式により放送サービスを提供している地域（共聴施設は未利用）

公設設備の民間移行が進まない

公設により光通信・ケーブルテレビ基盤等を整備済みで、運営は民間事業者が担う。



現状

- 放送に加え、インターネットや防災情報の伝達も担う重要基盤
- 整備から年数が経過し、ヘッドエンド等の機器が更新期に
- 大規模更新に多額の費用が必要となり、地元自治体の財政を圧迫



移行・維持上の壁

- 設備更新費用等の問題や、IRU契約※等により、民間移行が難しい。
- 放送・通信・防災等の機能をまとめて民間移行する必要がある、現事業者との調整等が必要。



必要な支援例

- 民間移行を円滑に進めるための支援・事業者調整
- 公設基盤の更新・維持に対する財政支援

※当事者双方の合意なしには契約を解除できない、光ファイバなど通信インフラの長期・安定的な使用权を付与する契約形態

持続可能な放送視聴環境の確保に向けた提案

共聴施設の維持・更新が困難となる中、誰もが加入できる代替的な視聴環境サービスの構築を

1



民間サービス移行を見据えた、広域で安価なサービス利用プランの設定

- 共聴施設が存在する地域においても、あまねく放送を受信できる環境が確保されることが必要
- ブロードバンドを用いた放送サービスについて、広域で安価なサービスプランを設定し、誰もが加入できるサービス構築を要望

2



自治体の個別事情に応じた柔軟な支援

- 民間サービスへの移行を円滑に進めるための支援・事業者調整
- 民間サービスへの移行が困難な地域での公設基盤の維持・更新への財政支援

広島県から国への施策提案内容

令和9年度施策に関する提案(抄)
令和8年6月 広島県

3 人を惹きつける地域づくり
(1)人口減少対策
⑤デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

- 公設光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスについて、民間移行を円滑に進められるよう、ユニバーサルサービス交付金制度及び高度無線環境整備推進事業を継続すること。
また、既存設備の老朽化等により移行が困難な自治体もあることから、既存設備の維持、更新などに係る財政支援や、事業者との調整を支援する等、自治体の個別事情に応じた柔軟な支援を行うこと。
- 災害情報や地域情報の発信などで極めて重要な情報インフラである地上デジタル放送共聴施設について、物価高騰や高齢化等を背景として、今後は全国的に維持管理が困難となることが懸念されることから、更新を前提とした現行の支援のみならず、国がイニシアティブをとって光ファイバ等のブロードバンド基盤を用いた配信サービスへの移行を促すことを念頭に、事業者による広域で安価なサービスが提供されるよう事業者との調整を図ること。

まとめ

1

共聴施設は、難視聴地域の住民にとって放送を受信する唯一の手段であり、災害時の情報伝達を含む公的インフラである

2

高齢化・資材高騰・移行後の利用料増等により、住民の自助努力や個々の市町の努力だけでは維持・移行が困難である

3

地域の実情は多様であり、広域で安価なサービスプランの実現、個別事情に応じた柔軟な支援等により、誰もが加入できる持続可能な視聴環境の確保が必要

地域住民が誰一人取り残されることのない放送インフラの実現に向けて、国・市町と連携して取り組みます